

レジリエンス研究の変遷にみるその本質と これからの課題

— 子ども家庭福祉実践を中心に —

門永 朋子

Abstract

'Resilience', means "adopting successfully", is now a key word in helping professions because the concept of resilience focuses on individual's strengths and assets. Interdisciplinary researches have developed worldwide.

This article aims to discuss the essence of resilience by reviewing literatures and identify the importance of the concept of resilience in social work, especially social work practice with children and families. It is also discussed some issues when we apply the concept of resilience into social work with children and families in Japan.

I. 研究の目的と方法

わが国の子ども家庭福祉領域における課題は、ますます深刻化、重篤化し、より即応的かつ専門的な対応が求められている。また、子どもを取り巻く環境の複雑化は、子ども家庭福祉領域の実践者と研究者に、教育、心理、精神医学等の近接領域と連携することの必要性を示している。近年、子どもにかかわる対人援助専門職で広く共有されている概念に「レジリエンス (resilience)」がある。これは、「逆境状態にもかかわらず、良好に適応すること」をさす用語である。

本研究の目的は、レジリエンス研究の変遷を概観することをおして、レジリエンスの本質的な要素を明示し、ソーシャルワーク、とりわけ子ども家庭福祉実践におけるレジリエンス研究の課題を提示することである。

筆者は、これまで欧米のソーシャルワーク領域におけるレジリエンスの概念を援用した実践について研究を深め、これをわが国のソーシャルワーク、とりわけ子ども家庭福祉実践に適用することを提言してきた (門永 2011)。しかし、レジリエンスの概念定義は曖昧で研究者によって異なり、必ずしも的確に理解されているとは言えない。実際、レジリエンスについては、言葉だけが「一人歩きしている (大

塚 2011)」と懸念する立場もある。レジリエンスは、多領域にわたって認識され、「分裂する諸科学を統合する契機 (大塚 2011)」となる可能性をもつとみられていることから、今後もレジリエンスの概念は拡大すると考えられる。それはソーシャルワークにおいても例外ではない。本研究では、「レジリエンス」という用語のもつ本質的な部分を明示することをとおして、ソーシャルワーク実践におけるレジリエンスを適用した援助の展開のための議論の基盤を提示する。

研究の方法は、先行研究の検討である。先行研究の領域は、レジリエンス研究の性質上、自然科学から社会科学まで広範にわたる。

II. レジリエンス研究の経緯と研究結果

1) レジリエンスの語源、意味、訳語

まず、「レジリエンス (resilience)」の語源、辞書的な意味、訳語について整理しておく。「resilience」は、「はね返り、弾力、弾性、反発力。元気の回復力」、「ダメージを与えるような出来事から人やものが回復すること (コウビルド英英辞典 2004)」をさす名詞である。レジリエンスの動詞形は「resile」で、その語源はフランス古語の「re-silir」およびラテン語の「resilirie」とされている。形容詞は「レジリエ

ント (resi-lient)』である。

『オックスフォード英語辞典』(“Oxford English Dictionary” 1989) にあたると、レジリエンスという用語が1834年に医学用語として、「弾性」「しなやかさ」を意味する「elasticity」と並んで使用されていたことが分かる。この一文を吟味すると、当時の医学用語としてのレジリエンスは、物理的なしなやかさや弾性を表現するにとどまっておらず、現在、精神医学を中心に使用されている心理面に焦点を当てたものとは別の意味合いを持っていたと考えるのが妥当であろう。

学術用語としての「レジリエンス」は、もとは物理学、工学、生態学等の領域において使用されてきた。たとえば、工業用語としてのレジリエンスは「静的、動的荷重を受けた後、厚さが回復する繊維製床敷物の性質」と定義され、「回復性」という訳語が当てられている(『JIS工業用語大辞典 第5版』2001)。また、物理科学では、レジリエンスを「物質が消耗されたり、引き伸ばされたり、つぶされたりしたのちに元の形状に戻る」と定義している(Goldstein & Brooks 2006)。

生物学や生態学におけるレジリエンスは、「復元力」と訳される。その意味は、「生物群集の安定性は、外的な攪乱によって揺らぐが、一時的な攪乱が終了した後に、もとの状態に戻る」(『生物学辞典』2010) ことをさし、「群集のもつ安定性の程度を示す指標」として用いられている(『生態学事典』2003)。この分野におけるレジリエンスの定義は、近年多発するテロや金融危機、自然災害等の被害を受けた集団が、復旧・復興しようとする人間の営為を想起させて興味深い。実際、レジリエンスは、広範な学問領域において社会問題を解決するキーワードとして用いられており、その概念は、政治、経済、自然災害、テロ対策といった領域にまで拡大している¹⁾。

対人援助専門職におけるレジリエンスという用語は、上述の科学用語からの転用とされている。この現象について加藤(2008)は精神医学の立場から、「欧米現代医学の物理学的嗜好を読み取ることができる」と指摘している。

レジリエンスの訳語には定まったものではなく、研究者によって異なる。これまでに使用されている主な訳語に、「回復力」、「復元力」「こころのしなやか

さ」、「こころの弾性」、「逆境を跳ね返す力」、「危機耐性」、「生き抜く力」、「打たれ強さ」等がある。精神医学の領域では、八木らが「疾病抵抗性」「抗病力」(八木、田、渡邊 2007; 加藤 2008) を用いているのをはじめとして、石川(2001)が「resilient」にあたる漢字として「靱」を採用し、レジリエンスの新しい訳語として「高い靱性」を提唱している。

以上のようにレジリエンスの訳語が定まっていないうことと、日本語の訳語が英語のもつレジリエンスの意味を必ずしもすべて反映できているわけではないという観点から(フレイザー編著、門永、岩間、山縣訳「訳者あとがき」2009)²⁾、本研究では「レジリエンス」と表記する³⁾。

2) 「レジリエンス」と「レジリエンシー」

レジリエンスの定義について触れる前に、レジリエンスと並んでよく見受けられる「レジリエンシー(resiliency)」という言葉について、整理しておく。辞書上では、この2つの単語は同義である。しかし、学術用語としてのレジリエンスとレジリエンシーという言葉の使用については、様々な議論がなされてきた(石原、中丸 2007)。この議論は、Ego-resiliencyをはじめとする、レジリエンシーを個人内特性と位置づけた研究と関連している(渡辺、伊藤、杉村編 2008)。

レジリエンスとレジリエンシーをめぐる議論の焦点は、レジリエンスは固定的な個人内特性なのか否かにある。石原と中丸によれば、レジリエンスが個人に帰属するという誤った方向性を回避するために、「“resiliency”という言葉は、レジリエンス研究の中の個人内要因を示すときに使用されるべき」とする研究者たちがいる(Luther 2000; 石原、中丸 2007)。これと同様に、庄司(2009)は、レジリエンシーが「パーソナリティ特性と誤解されやすいので用いない」という見解を示している。こうしたレジリエンシーに対する慎重な姿勢からは、レジリエンスがともすれば個人の生まれもった特性で固定的なものと解釈されることへの警戒感がうかがえる。

以上のように、レジリエンスとレジリエンシーを厳格に使い分ける論者がいる一方で、レジリエンスとレジリエンシーを同義語として使用する立場もある。これは、北米のソーシャルワークにおいて顕著

である⁴⁾。こうしたことから、本研究では、ソーシャルワークにおけるレジリエンスとレジリエンシーの学術的意味は、同義と捉えて差し支えないと考えるが、表記はレジリエンスに統一する⁵⁾。

3) レジリエンス研究の変遷と研究結果

レジリエンス研究は、困難な状況にありながら良好な適応状態を示す子どもがいるのはなぜなのかという問いに端を発しており、1950年代前後に始まったとされる（Goldstein & Brooks 2005; Fraser 2004 = 2009）⁶⁾。その嚆矢として、エルダー（Elder 1974 = 1997）の大恐慌時代の子どもたちについての調査や、ワーナーとスミス（Werner & Smith 2001）によるハワイカウアイ島での縦断調査が知られている。また、統合失調症の母親をもつ子どもの発達についての研究も、レジリエンスという概念の台頭に大きく貢献したとされる（Masten et al. 1990）。

表1は、今日までのレジリエンス研究の経緯を、リチャードソン（Richardson 2002）、ライトとマスティン（Wright & Masten 2006）、グリーン（Greene 2007）らの分析を参考に整理したものである。分析

表1 レジリエンス研究における研究上の焦点の変遷と研究結果

	研究上の焦点	研究結果
第1期 1970年代前半～ 1980年代半ば	○個人と環境のレジリエントな状態をもたらす要因	○「傷つきにくい」子どもの発見から「レジリエントな」子どもという枠組みの設定 ○レジリエントな子どもの特性（自尊心が高いこと、自己効力感のあること等）
第2期 1980年代半ば～ 1990年代後半	○個人がレジリエントな状態に至るプロセス	○防御推進要因の特定化 ○レジリエントな状態は、人と環境の相互作用からもたらされる
第3期 2000年以降	○リスクからダメージを受けた個人が前向きに変化することを動機づける力 ○レジリエンス研究の成果の政策への反映	○個人がダメージを受けた状態から立ち直るための経験の特定化 ○レジリエンス研究者と政策立案者との連携

注：Richardson (2002)、Wright & Masten (2006)、Greene (2007) の分析をもとに筆者作成。これらの論者は各期間の年代を明示していないが、ここでは筆者が先行研究を精査し、第1期は概ね1970年代前半から1980年代半ばにかけて、第2期は1980年代半ばから1990年代後半にかけて、第3期は2000年以降とした。

の対象期間は1970年代前半から2000年代の前半にかけての約30年間で、研究の焦点によって次の3期に区分される。

第1期における研究の焦点は、個人のレジリエンスと、レジリエンスに至る差異をもたらす個人と環境の要因を特定化することであった。レジリエンス研究の初期に前後して注目されていた子どもの特性のひとつに「傷つきにくい (invulnerable)」ことがある。これは、西欧社会に根強く浸透している「強くあること」という文化的なエトスを背景にした子どものとらえ方である。やがて、この言葉は、「ストレス・レジスタンス (stress resistance)」や「レジリエント」という単語にとって変わられた。同時に、レジリエントな子どもの特性として、自己効力感、自尊心、支持的な環境があること等が明らかになった。

第2期では、個人がレジリエントな状態に至るプロセスに焦点が当てられるようになった。これは、第1期の研究の過程で関心が寄せられるようになったテーマである。レジリエンスをプロセスとして理解する際に、当時すでに対人援助専門職のあいだで浸透しつつあった、生態学的マルチシステムの視座が重要な役割を果たした。この視座の特徴は個人とそれを取り巻く複数の環境が互いに影響しあっているというものの見方にある。この視座の援用によって、レジリエンスは人と環境の相互作用からもたらされると考えられるようになった。この時期の研究成果は、レジリエンスを個人の生来的で固定的な特性ととらえるよりも、複雑かつ力動的な相互作用からもたらされるものであるとする立場が広がったことである⁷⁾。ただし、この時期の研究結果は、個人がレジリエントな結果に至るプロセスを完全に解明することはできなかった。このプロセスはきわめて複雑で、実証的に解明するのが困難であり、現在も引き続き取り組まれている研究上の課題である。

現在のレジリエンス研究は第3期にあたる⁸⁾。今日の研究上の主な焦点は次の2点である。1点目は、リスクのダメージを受けた個人が前向きになることを動機づける力を特定化することである。これに対する研究成果として、個人がダメージから立ち直るための経験があることが明らかにされつつある。2点目は、レジリエンスに関する調査研究の結果と公

共政策の乖離に取り組むことである。その際、誰もが接触することのできる予防プログラムの立案と実施に重点が置かれる。この課題を解決するために、政策立案者が予防プログラムの重要性を認識できるよう、レジリエンス研究に携わる者が効果的に働きかけることが求められている。

レジリエンス研究は、現在、概念定義上の不明確さや曖昧さにもかかわらず、「世界的な流行（大塚2011）」と表現されるまでに、多くの分野で知識的基盤が拡がりをみせている（Greene 2001）⁹⁾。

その理由としてゴールドスタインとブルックス（Goldstein & Brooks 2006）は、次の2つを挙げている。第1は、テクノロジーが複雑性を増幅させる社会において、逆境に直面する若年者の数が増加し、彼らが直面する逆境が多様化していることである。第2は、個人を危機的な状況に陥らせるリスク要因と、リスク要因の影響から個人を防御し、良好な適応状態を推し進める防御推進要因（protective factor）の2つの要因の作用に関する知識を、リスク状態に置かれている若い人びとだけでなく、子ども全般に対してレジリエントなこころのあり様（resilient mindset）を涵養するための臨床における介入に援用することに対する関心が高まっていることである。

4) レジリエンスの本質

レジリエンスの定義上の不明確さ、曖昧さはレジリエンス研究の弱点として多くの論者から指摘されている（Grotberg 1995; Greene 2001; Kaplan 2006; 石原、中丸 2007）。

しかし、学際的に広く合意が得られている側面もある。それは、レジリエンスの前提となる要件である。その要件とは、「個人が逆境状態に置かれている、または置かれていたことがあること」と「その個人が、現在、うまくやっていること」の2つである（Coleman & Hagell 2007; 田、田辺ほか 2008; Kaplan 2006; Wright & Masten 2006）。この2つの要件こそが、レジリエンスという概念の本質的な部分を構成するものである。本研究では、この本質を反映したレジリエンスの定義として「逆境にもかかわらず、うまく適応すること」を採用する（Fraser 2004 = 2009）。

III. 子ども家庭福祉実践におけるレジリエンス

1) ソーシャルワークにおけるレジリエンスの位置

ソーシャルワークにおけるレジリエンスの概念は、概ね1990年代半ばに北米を中心に扱われるようになった（Fraser ed. 1997; Fraser et al. 1999）。その後、2001年のアメリカ同時多発テロ事件を契機にソーシャルワーク実践におけるレジリエンスの有用性が広く認識されることとなった¹⁰⁾。現在、北米のソーシャルワークにおけるレジリエンスは「理論と実践の主流な概念である（Breda 2011）」とする論者もいるほどに、重視されている。

ソーシャルワークにおいてレジリエンスに対する認識が高まっているのはなぜなのか。以下では、レジリエンスが浸透する素地となった、2つの学問領域の研究成果とソーシャルワークにおける3つの潮流を説明することをとおして、ソーシャルワークにおけるレジリエンスの位置づけを明らかにする。

2つの学問領域とは、発達心理学と疫学である。前述したように、発達心理学はレジリエンスという概念に最も早く着目した学問領域のひとつである。この領域では、レジリエンスを明らかにするために数多くの縦断研究が実施され、そこから得られた結果が蓄積されてきた。このことは、レジリエンスが抽象的に掲げられた理念や概念ではなく、実証的な研究結果の蓄積から導き出されたことを示している。これは、近年、重要性が高まっているエビデンスに基づくソーシャルワーク実践の展開を支える基盤となるものである。

もうひとつの学問領域は、疫学である。疫学は、リスクを特定化するための科学的手法を生み出した。その手法は、今日、ソーシャルワーク領域のレジリエンスに基づく実践において有用な手段として援用されている（Fraser 2004 = 2007; 門永 2010）。

ソーシャルワークにおける3つの潮流とは、(1) 生態学的理論とシステム理論の台頭、(2) 「人と環境の相互作用」という考え方の拡大と浸透、(3) ソーシャルワークにおける医学モデルからストレングスの視座への転換、である。

第1の潮流では、生態学理論がクライアントを「環境の中の人」としてとらえる援助の概念枠組みを提示した。これは現在、ソーシャルワークをはじめとする対人援助専門職の中核をなす考え方である。も

うひとつのシステム理論は、個人とそれを取り巻く家族、地域、より広範な社会環境を階層的な入れ子状態として描き出し、各システムは相互に影響しあっているというものの見方をもたらした。

第2の「人と環境の相互作用」という考え方は、人と環境のあいだに生起する交互作用、とりわけ健康とウェルビーイングを促進する個人の特性と社会的な影響作用に焦点を当てる¹¹⁾。この考え方は、ソーシャルワークの固有の機能がクライアントと環境の接触面に働きかけて良好な適合状態に至ることを援助することにあることを明確化した（門永 2010）。

第3の潮流は、ソーシャルワークが専門職化する過程において顕在化してきた傾向と関連している。その傾向とは、障害や疾病といったクライアントの問題をどのように解決できるのかという観点に重点を置き、医学モデルへと傾倒していったことである。医学モデルによって、ソーシャルワークの機能は明確化された。その反面、クライアント自身もつ問題解決能力を軽視することになった（フレイザー編著、門永、岩間、山縣訳 2009「解題」）。このような、従来、支配的であった医学モデルへの批判的潮流のなかで展開してきたのが、ストレンクス視点やエンパワメントの視座である（狭間 2001：下地 2011）。ストレンクス視点やエンパワメントの視座では、クライアントを強み、能力、資源をもつ存在とみなす。この視座は、クライアント自身が長所や強みを活用することをとおして主体的に問題を解決することと、ワーカーの役割はその過程を支えることであることに再び焦点を当てた（フレイザー、前掲書、「解題」）。

レジリエンスは、これらの潮流を素地としてソーシャルワーク領域に浸透することとなった。同時に、レジリエンス研究の実証的な研究結果は、エビデンスに基づくソーシャルワーク実践を補強する役割をもつものとして位置づけることができる。

2) 子ども家庭福祉実践におけるレジリエンスの適用

冒頭で述べたように、近年の子ども家庭福祉領域における諸課題は、多様化、複雑化、深刻化している。児童相談所への虐待相談件数が増加し続けていること、児童養護施設等への入所理由に虐待が絡み合っている事例が増加していること¹²⁾、重篤な虐待

行為によって死亡する子どもの報告が後を絶たないこと等はその例である。また、児童養護施設等では、被虐待経験のある子どもへの援助に苦慮している（大澤、和、岡ほか 2011）。

レジリエンスは、こうした子ども家庭福祉実践の諸課題に対応しうる新しい援助の枠組みである。ワーカーがこの視点を内面化することは、子どもの力を確信する援助を展開するうえできわめて重要となる（桐野 2011）。

また、学校不適応、子どもの貧困等において、子ども家庭福祉領域の実践者や研究者と、心理、医学、教育といった近接領域の専門職との連携が模索されている。レジリエンスの学際的な研究は、「子どもには立ち直る力がある」という子ども観と、立ち直る力を顕在化させるための援助の展開が、領域を超えて共有される可能性を示している。レジリエンスの定義はいまだに統一をみていないとされるが、「逆境状態にありながら良好に適応すること」というレジリエンスの最低条件は、子どもにかかわる対人専門職をまとめあげる大きな鍵となると考える。

3) 子ども家庭福祉実践におけるレジリエンス研究の課題

わが国の子ども家庭福祉実践において、今後、レジリエンスの概念枠組みを適用していくための課題について若干の指摘をしておく。

まず、虐待等でダメージを受けた子どもがレジリエントな状態に至るまでのメカニズムを実証的に解明することである。子ども家庭福祉領域におけるレジリエンス研究は、緒に就いたところである（庄司 2003、2009；下平 2006；社会福祉法人全国社会福祉協議会 2009）。わが国のレジリエンス研究の特徴のひとつに、日常生活上におけるストレスとレジリエンスという文脈でとらえる傾向がある。こうした研究は、レジリエンスという考え方を広く周知させると同時に、ストレスのかかる出来事からのダメージを予防することに貢献する。しかし、子ども家庭福祉領域においては、現時点できわめて困難な状況に置かれた子どもたちが多数いることもまた事実である。こうした子どもたちの立ち直りをより効果的に促進するという観点から、レジリエンスの原点である、逆境状態にもかかわらず良好に適応する子ども

のレジリエンスに関する研究について進展させることが求められる。とりわけ庄司 (2009) が指摘するように、社会的養護のもとにある子どもたちのレジリエンスを顕在化するためのレジリエンスの定義づけが、今後の重要な課題である。

もうひとつの課題は、何をもってレジリエントとするかということである。現在、レジリエンス研究は脳科学や遺伝子学の領域にまで拡大し (奥山 2010)、特定のリスク (たとえば、精神疾患) に対して良好に適應する個人の判別のために応用されようとしている (Garmezy 1994 ; 三國 2010)。

このような医学からのアプローチもまた、リスクのダメージを未然に防ぐことに寄与する。そしてこのことは別の角度からみると、下地 (2011) が指摘するように、『レジリエントな人びと』への過剰な関心は『非レジリエントな人びと』との間に皮肉にも境界を引いてしまう危険性」と、『非レジリエントな人びと』が不可視化する」危険性をはらんでいる¹³⁾。子ども家庭福祉領域では、フレイザーら (2004 = 2009) が、「発達結果が不十分な子どものことをレジリエントな特性に欠けた子どもとして片付けてしまうことはできない」ことを強調し、ソーシャルワーカーの役割として、子どものレジリエンスが顕在化する場合に見受けられる、すぐれた対人関係や環境の資源を整備することの重要性を説いている。

継続的で力動的な相互作用からもたらされる子どもの発達、非直線的で可塑性に富む。子ども家庭福祉領域に携わる者は、こうした子どもの発達の特性を十分に考慮し、子どものレジリエントな状態は子ども一人ひとりによって異なること、レジリエントな状態を決定する主体は子ども本人であることを熟知しておく必要がある。

レジリエンスを適用した子ども家庭福祉実践におけるワーカーの役割は、虐待、貧困、障害、少年非行等の子どもの発達に影響を与えるリスク要因を特定し、リスクによるダメージからの回復のプロセスを支えることである。しかし、最終的にレジリエントな状態に行き着くのは子ども自身である。レジリエンスを適用した子ども家庭福祉実践とは、子どもが本来もつ力を尊重し、その力を引き出すことにほかならない。

(注)

- 1) たとえば、イギリスでは災害に強い国を創るという考えの下に、内閣府が中心となって「UKResilience」という施策を実施している。この施策において想定されているリスクは、自然災害、重大事故、悪意ある攻撃の三種類である (<http://www.cabinetoffice.gov.uk/ukresilience>)。また、アメリカでは軍関連のレジリエンス研究がすすめられている。たとえば、アメリカ軍兵士の身体面の特性とトラウマからの回復との関連を論じたものに、Shoaf, A. M., Zigler, M., Burrell, L. M., Matthews, M. D. (2011), "Healthy Body and Health Mind: A Study of the Relationship between BMI and Soldier Resilience," Department of Behavioral Sciences and Leader Ship, West Point Resilience Project (WPRP) Research Report PL488E12, United States Military Academy、中東への軍の派遣の長期化という文脈における軍関係者の家族のレジリエンスに焦点を当てたものとして Saltzman, W. R. Lester, P., Beardslee, W. R., Layne, C. M., Woodward, K., Nash, W. P. (2011), 'Mechanisms of Risk and Resilience in Military Families: Theoretical and Empirical Basis of a Family-Focused Resilience Enhancement Program,' "Clinical Child and Family Psychology Review," Volume 14, Number 2がある。ほかにも、WalkerとCooper (2011) が金融危機や都市におけるセキュリティ等のリスクマネジメントに対応できる戦略としてのレジリエンスを取り上げる分野が拡大していることを指摘している。
- 2) Grotberg (1995) はレジリエンスに関する国際的なプロジェクトに携わった経験から、「レジリエンスに相当する単語をもたない言語がある」ことを指摘している。
- 3) ただし、引用箇所については原文のままとする。resilienceのカタカナ表記には、「レジリエンス」の他に「レジリアンス」、「レジリアンス」等がある。
- 4) たとえば、同じ書籍において resiliency と resilience が混在していたり、上述の個人内特性としてのレジリエンシーとはまったく異なった意味合いでレジリエンシーを用いる論者や専門職団体がある (Fraser 1997, 2004; Greene 2001, 2007; NASW (the National Association of Social Workers))。
- 5) なお、レジリエンスというひとつの単語のなかに2つの意味を意図的にもたせて使用する立場もある。その代表的な例として加藤 (2009) は、レジリエンスのなかには、防御因子と回復の力動的な過程の2つの要素が含まれており、これらを区別することを提唱している (大塚 2011 ; 三脇、中尾 2011)。

- 6) これについても研究者によって見解は異なる。たとえば、Garmezy (1994) は、第2次世界大戦中のホロコーストを生き延びた人びとについての研究が最も古く、それ以上遡る必要はないとする。一方、石川 (2011) は、レジリエンスという概念の使用が1950年代に始まったとされていることを踏まえ、それに先立つ1939年にドイツでレジリエンスに相当するドイツ語 *Abhärtung* をオーストリア人小児科医ハンブルガーが提唱していたことを見出して評価している。
- 7) これについては、ルサーら (Luthar et al. 2000) が、今日のレジリエンス研究において相互作用が「心臓部に該当する」と述べている。
- 8) 第3期に入った直後の2001年9月11日にアメリカで起きた同時多発テロは、アメリカの一般社会においてレジリエンスが大きく注目される契機となった。これを後押しした例として、アメリカ心理学協会 (the American Psychological Association) による「レジリエンス・キャンペーン」の展開が挙げられる。このキャンペーンでは、心理学の研究者や実践者たちがメディアと組んで、人びとがテロから立ち直るための概念としてのレジリエンスを広く一般に紹介したり、「レジリエンス・ツールキット」を地域に配布したりした。また、同時多発テロに続いて起きた中東での「テロとの戦い」においても、軍関係者やその家族に対して、レジリエンスを中心に置いた社会的な支援体制が敷かれた (<http://www.apa.org/practice/programs/campaign/resilience.aspx>)。
- 9) 西洋社会で開発されたレジリエンス尺度に疑問を呈するかたちでアジア圏の文脈にそった尺度開発に、Limら (Lim et al. 2011) の研究がある。また、わが国においても多くの尺度の開発および検証が行われている (たとえば、佐藤琢志 (2009)、小塩、中谷、金子他 (2002)、高辻千恵 (2002)、祐宗省三 (2007))。
- 10) NASW ホームページ <http://www.socialworkers.org/pressroom/events/peace/resilience.asp>
- 11) NASW ホームページ <http://www.naswdc.org/research/naswResearch/0804Resilience/default.asp>
- 12) このことは厚生労働省 (平成21年)『児童養護施設入所児童等調査結果の概要』で「養護問題発生理理由別児童数」における児童養護施設入所児の虐待 (「父又は母の虐待・酷使」および「父又は母の放任・怠だ」) の割合が28.2%であるのに対して、同群の被虐待経験が53.4%と大きく上回っていることから推察される。
- 13) Garmezy (1994) は、レジリエンスという概念が突如としてもはやされたことに対して、レジリエンスの根拠を「ドラマ性」、すなわち、努力した者が成功者

となるというアメリカンドリームに代表されるような単純な構図に求めることは誤りであると喝破し、研究者たちはこうした考え方を拒否しうるエビデンスを提示しなければならないと警鐘を鳴らしている。

(引用文献)

- American Psychological Association (アメリカ心理学協会) ホームページ <http://www.apa.org/Breda>, A. D., (2011) 'Resilient Workplaces: An Initial Conceptualization,' "Families in Society" Vol.92, Issue1.
- Coleman, J., & Hagell, A., (2007) "Adolescence, Risk and Resilience Against the Odds," John Wiley & Sons, Ltd. 2007.
- Collins COBUILD Advanced Learner's English Dictionary: new digital ed., 2004, Harper Collins Publishers
- 田 亮介、田辺 英、渡邊衛一郎「精神医学におけるレジリアンス概念の歴史」、『精神神経学雑誌』、第110巻第9号、2008年。
- Elder, G., (1974) "Children of the Great Depression," (= グレン・エルダー著、本田時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子訳『新装版 大恐慌の子どもたち』明石書店、1997年)。
- Fraser Mark W. ed., (1997) "Risk and resilience in childhood: an ecological perspective," NASW Press.
- Fraser, Mark W., Nash, J. K., Galinsky, M. J., (1999) 'Risk, protection, and resilience: Toward a conceptual framework for social work practice,' "Social Work Research", 23(3), 131-134.
- Fraser, Mark W., ed., (2004) "Risk and Resilience in Childhood: An Ecological Perspective 2nd ed.," NASW Press (= 門永朋子・岩間伸之・山縣文治訳『子どものリスクとレジリエンス—子どもの力を活かす援助—』ミネルヴァ書房、2009年)
- Garmezy, N., 'Reflections and commentary on risk, resilience, and development', Haggerty, R. J., Sherrod, L. R., Garmezy, N., Rutter, M., (1994) "Stress, risk, and resilience in children and adolescents: Processes, mechanisms, and interventions", Cambridge University Press.
- Goldstein, S., & Brooks, R. B., ed., (2006) "Handbook of Resilience in Children", Springer.
- Greene, R., ed., (2001) "Resiliency -An Integrated Approach to Practice, Policy, and Research-,", NASW Press.
- Greene, R., ed., (2007) "Social Work Practice: A Risk and

- Resilience Perspective,” Thomson Brooks/Cole.
- Grotberg, E. H., (1995) “A Guide to Promoting Resilience in Children: Strengthening the Human Spirit,” Bernard Ban Leer Foundation.
- 狭間香代子『社会福祉の援助観 ストレングス視点・社会構成主義・エンパワメント』簡井書房、2001年。
- 井俣経子、中村知靖「資源の認知と活用を考慮した Resilience の4側面を測定する4つの尺度」、『パーソナリティ研究』第17巻第1号、2008年。
- 石原由紀子、中丸澄子(2007)「レジリエンスについて：その概念、研究の歴史と展望」『広島文教女子大学紀要』42、広島文教女子大学。
- 石井京子(2009)「レジリエンスの定義と研究動向(看護に活用するレジリエンスの概念と研究)」『看護研究』42(1)、医学書院。
- 石川 元(2011)「家族・個人のレジリエンス(高い韌性)とナチスの健康医学—ハンブルガーとアスベルガーによる教訓」『こころと文化 特集 レジリエンスの文化』10(1)、多文化間精神医学会。
- 石川 統 編纂(2010)『生物学辞典』、東京化学同人。
- 巖佐 庸、松本忠夫、菊沢喜八郎他 編集(2003)『生態学事典』共立出版株式会社。
- 門永朋子(2010)「子ども家庭福祉実践におけるリスクとレジリエンスの視座の可能性」『子ども家庭福祉学』第10号。
- Kaplan, H. B. (2006) ‘Understanding the Concept of Resilience’, “Handbook of Resilience in Children”, Sam Goldstein & Robert B. Brooks ed., Springer.
- 加藤 敏(2008)「脆弱性モデルからレジリエンスモデルへ」、『精神神経学雑誌』、第110巻第9号。
- 加藤 敏、八木剛平(2009)『レジリエンス 現代精神医学の新しいパラダイム』金原出版。
- 桐野由美子(2011)「社会福祉の担い手に求められるもの—社会福祉(児童福祉実践)教育の立場から—」『立命館産業社会論集』第36号第4巻。
- 厚生労働省(平成21年)『児童養護施設入所児童等調査結果の概要』(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jidouyogo/19/index.html>)。
- Lietz, C. A., & Strength, M. (2011) “Stories of Successful Reunification: A Narrative Study of Family Resilience in Child Welfare,” “Families in Society,” Vol.92, no.2.
- Lim, M., Broekman, B. FP., Wong, J.C.M., Wong, S., & Ng, T. (2011) “The Development and Validation of the Singapore Youth Resilience Scale (SYRESS),” The “International Journal of Educational and Psychological Assessment,” Vol.8(2).
- Luthar, S. S. Cicchetti, D., and Becker, B. (2000) ‘The Construct of Resilience: A Critical evaluation and Guidelines for Future Work’, “Child Development”, Vol.71, No.3.
- Masten, A. S., M. Best, K. M. and Garmezy, N. (1990) ‘Resilience and development: Contribution from the study of children who overcome adversity,’ “Development and Psychopathology,” 2.
- NASW (the National Association of Social Workers) ホームページ <http://www.socialworkers.org/>
- 三國雅彦(2010)「児童青年精神医学の期待される新たな展開：リエゾンとレジリエンス」『第51回日本児童青年精神医学会総会抄録集』。
- 三協康生、中尾知代(2011)「戦争トラウマの語りとレジリエンス」『こころと文化』第10号第1巻。
- 無藤 隆、森 敏明、遠藤由美、玉瀬耕治(2004)『心理学』pp.184-189、有斐閣。
- 三國雅彦(2010)日本児童青年精神医学会『第51回日本児童青年精神医学会総会抄録集—児童青年精神医学の期待される新たな展開：リエゾンとレジリエンス—』
- 小花和 W. 尚子(2004)『幼児期のレジリエンス』ナカニシヤ出版。
- 奥山真紀子(2010)「マルトリートメント(子ども虐待)と子どものレジリエンス」『学術の動向』2010年4月号、財団法人日本学術協力財団。
- 大澤朋子、和 秀俊、岡 桃子、鈴木 勲(2011)「一時保護所の子どもの暴力予防のためのアプローチモデルの構築」『子どもの虐待とネグレクト』Vol.13、No.1。
- 大塚公一郎(2011)「文化の諸相とレジリエンス」『こころと文化』第10号第1巻。
- 小塩真司、中谷素之、金子一史、長峰伸治(2002)「ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性—精神的回復力尺度の作成—」『カウンセリング研究』
- Richardson, G. E. (2000) “The metatheory of resilience and resiliency,” “Journal of Clinical Psychology, 58(3).
- Saltzman, W. R. Lester, P., Beardslee, W. R., Layne, C. M., Woodward, K., Nash, W. P. (2011) ‘Mechanisms of Risk and Resilience in Military Families: Theoretical and Empirical Basis of a Family-Focused Resilience Enhancement Program’, “Clinical Child and Family Psychology Review,” Vol.14, No.2.
- 佐藤琢志(2009)「レジリエンス尺度の標準化の試み—S-H式レジリエンス検査(パート1)—」の作成および信頼性・妥当性の検討」『看護研究』Vol.42、No.1。
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会(2009)『子どものはぐくみの本質と実践 社会的養護を必要とする児童の発

- 達・養育過程におけるケアと自立支援の拡充のための調査研究事業 調査研究報告書】。
- 下地明友（2011）「レジリアンス・病い・文化—レジリアンスの医療人類学—」『こころと文化』第10号第1巻。
- Shoaf, A. M., Zigler, M., Burrell, L. M., Matthews, M. D. (2011) "Healthy Body and Health Mind: A Study of the Relationship between BMI and Soldier Resilience", Department of Behavioral Sciences and Leader Ship, West Point Resilience Project (WPRP) Research Report PL488E12, United States Military Academy, 2011.
- 庄司順一（2003）『明石ライブラリー 55 フォスターケア—里親制度と里親養育』明石書店。
- 庄司順一（2009）「レジリエンスについて」『人間福祉学研究』2(1)、35-47、関西学院大学人間福祉学部研究会。
- 下平さや子（2006）「被虐待児へのエンパワーメント・アプローチ：子どもとレジリアンスの視点から」『社会福祉学』47(1)。
- 祐宗省三（2007）「S-H 式レジリエンス検査」竹井機器工業株式会社。
- 高辻千恵（2002）「幼児の園生活におけるレジリエンス—尺度の作成と対人葛藤場面への反応による妥当性の検討—」『教育心理学研究』50(4)。
- 高辻千恵（2010）「子どものしなやかさ（レジリエンス）を育む」『教育と医学』第58巻1号、慶應義塾大学出版会。
- Walker, J., & Cooper, M., (2011) 'Genealogies of Resilience: From Systems Ecology to the Political Economy of Crisis Adaptation,' *Security Dialogue*, 41 (2), "Special" Issue on Global Governance of Security and Finance, in press.
- 渡辺弥生、伊藤順子、杉村伸一郎編（2008）『原著で学ぶ社会性の発達』ナカニシヤ出版。
- Werner, E. E., & Smith, R. S. (2001) "Journeys from childhood to midlife: risk, resilience and recovery," Cornell University Press,
- Wright M. O., and Masten, A. S. (2006) 'Resilience in Development-Fostering Positive Adaptation in the Context of Adversity', "Handbook of Resilience in Children", Sam Goldstein & Robert B. Brooks ed., Springer.
- 八木剛平、田 亮介、渡邊衡一郎（2007）「精神疾患の回復論、生体防御論、そして“Resilience”—統合失調症と気分障害を中心に」『脳と精神の医学』18。
- 財団法人 日本規格協会編（2001）『JIS 工業用語大辞典 第5版』。